

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社エフテック
【英訳名】	F-TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 嗣夫
【本店の所在の場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 福田 祐一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 福田 祐一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第56期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第55期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	25,752	34,082	122,129
経常利益又は経常損失() (百万円)	354	2,048	4,851
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(百万円)	545	1,587	2,457
純資産額(百万円)	19,017	22,985	22,156
総資産額(百万円)	81,174	81,388	84,037
1株当たり純資産額(円)	830.53	1,128.69	1,061.09
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	44.17	128.46	198.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	117.54	181.87
自己資本比率(%)	12.6	17.1	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	378	3,168	9,111
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,011	1,083	3,850
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	529	1,991	4,675
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	3,551	5,381	4,951
従業員数(人)	5,344	5,297	5,347

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第55期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、次の連結子会社が合併により解散しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
ダイナミグ・マニファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド	加国 オンタリオ州 ストラッド フォード	千加ドル 15,000	自動車部品 関連事業	80.0 (内間接所有13.3)	自動車部品の委託加工 及び当社で金型機械装 置を販売している。
エフアンドピージョージア・マニファクチャリング・インコーポレーテッド	米国 ジョージア州	千米ドル 36,800	自動車部品 関連事業	93.7 (内間接所有60.0)	自動車部品の委託加工 及び当社で金型機械装 置を販売している。
エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド	米国 オハイオ州 トロイ	千米ドル 20	自動車部品 関連事業	100.0 (内間接所有80.0)	北米子会社の統括を している。 役員の兼任有り。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	5,297 (906)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,060 (129)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
自動車部品関連事業(百万円)	38,969	142.4
合計(百万円)	38,969	142.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車部品関連事業	28,264	97.5	22,854	95.2
合計	28,264	97.5	22,854	95.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
自動車部品関連事業(百万円)	34,082	132.3
合計(百万円)	34,082	132.3

- (注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	7,623	29.6	9,461	27.8
ホンダオブアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	3,794	14.7	4,335	12.7
ホンダ・マニュファクチャリングオブ・アラバマ・エルエルシー	2,651	10.3	3,951	11.6
ホンダカナダ・インコーポレーテッド	3,141	12.2	3,357	9.9
广汽本田汽车有限公司	2,302	8.9	2,980	8.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の当社グループを取り巻く経済環境については、先進国と新興国の連携による大型の財政出動が功を奏し、世界経済は持ち直しました。その結果、輸出関連企業を中心に国内経済も回復し、自動車はエコカー減税や買い替え補助金の政策効果で国内販売は回復し、輸出も北米、アジア地域向を中心に好調に推移しました。

このような中で、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高34,082百万円（前年同期比32.3%増）、営業利益2,056百万円（前年同四半期は営業損失333百万円）、経常利益2,048百万円（前年同四半期は経常損失354百万円）、四半期純利益1,587百万円（前年同四半期は四半期純損失545百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本は主要得意先の生産増加により売上が大幅に増加し、売上高は12,060百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益は488百万円（前年同四半期は営業損失942百万円）となりました。

北米は市場の回復による自動車販売の増加もあり、売上高は15,276百万円（前年同期比34.5%増）、営業利益は793百万円（前年同期比1,875.5%増）となりました。

アジアは主に中国が好調に推移し、売上高は6,744百万円（前年同期比33.0%増）、営業利益は845百万円（前年同期比123.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,381百万円（前年同四半期比51.5%増）となり、前連結会計年度末と比べ429百万円増加しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの前年同四半期に対する増減要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動によるキャッシュ・フローは3,187百万円の増加（前年同四半期は378百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,022百万円の増加、減価償却費1,582百万円、たな卸資産の増加445百万円、売上債権の減少1,669百万円、仕入債務の減少1,372百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動によるキャッシュ・フローは1,083百万円の減少（前年同四半期比7.2%減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,058百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、1,991百万円の資金の減少（前年同四半期は529百万円の資金の増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は一般管理費に計上した354百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,360,000
計	36,360,000

発行済株式

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,390,000	12,390,000	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	12,390,000	12,390,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成19年2月27日取締役会決議

	当第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,003
新株予約権の数(個)	800
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,142,045
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,520
新株予約権の行使期間	自平成19年3月29日 至平成23年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,520 資本組入額 1,760
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-
代用払込みに関する事項	該当事項なし。但し、本新株予約権の行使に際しては、本 社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債 の払込金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が組織再編行為を行う場合、当該組織再編行為の効 力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の 所持人に対し、当該本新株予約権付社債に係る本新株予 約権の代わりに、当社の定める条件に基づく承継会社等 の株式を目的とする新株予約権を交付する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	12,390,000	-	2,677	-	3,115

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社から平成22年6月7日付けの大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年5月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	272,600	2.20
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	334,100	2.70
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	15,500	0.13
計		622,200	5.02

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600 (相互保有株式) 普通株式 103,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,281,100	122,811	同上
単元未満株式	普通株式 1,800	-	同上
発行済株式総数	12,390,000	-	-
総株主の議決権	-	122,811	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱エフテック	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼19番地	3,600	-	3,600	0.03
(相互保有株式) ㈱城南製作所	長野県上田市下丸子866 番地7	100,000	-	100,000	0.81
㈱リテラ	埼玉県秩父郡小鹿野町 両神簿2703番地	3,500	-	3,500	0.03
計	-	107,100	-	107,100	0.86

2 【株価の推移】

当該四半期累計期間における月別最高・最低株価

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,667	1,639	1,538
最低(円)	1,414	1,236	1,230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,393	4,962
受取手形及び売掛金	15,644	17,612 ²
商品及び製品	2,318	1,935
仕掛品	2,534	2,440
原材料及び貯蔵品	4,045	4,299
その他	1,757	1,584
貸倒引当金	48	66
流動資産合計	31,646	32,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,857	17,507 ²
機械装置及び運搬具(純額)	18,934	20,478 ²
その他(純額)	9,132	8,426 ²
有形固定資産合計	44,923 ¹	46,412 ¹
無形固定資産		
投資その他の資産	808	965
投資有価証券	2,092	2,245
その他	1,996	1,724
貸倒引当金	80	80
投資その他の資産合計	4,009	3,890
固定資産合計	49,741	51,268
資産合計	81,388	84,037
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,920	13,504
短期借入金	8,736	9,118 ²
1年内償還予定の社債	4,003	4,004
1年内返済予定の長期借入金	6,438	6,722 ²
未払法人税等	654	674
役員賞与引当金	18	21
その他	4,828	4,561
流動負債合計	36,599	38,607
固定負債		
社債	2,447	2,447
長期借入金	16,808	18,093 ²
退職給付引当金	1,102	1,135
役員退職慰労引当金	173	207
負ののれん	104	106
その他	1,167	1,283
固定負債合計	21,803	23,273

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債合計	58,402	61,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	3,115	3,115
利益剰余金	11,352	9,951
自己株式	20	20
株主資本合計	17,124	15,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156	282
為替換算調整勘定	3,335	2,895
評価・換算差額等合計	3,178	2,612
少数株主持分	9,039	9,045
純資産合計	22,985	22,156
負債純資産合計	81,388	84,037

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	25,752	34,082
売上原価	23,894	29,315
売上総利益	1,858	4,766
販売費及び一般管理費	2,191	2,709
営業利益又は営業損失()	333	2,056
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	11	6
持分法による投資利益	23	79
為替差益	74	74
その他	101	45
営業外収益合計	219	218
営業外費用		
支払利息	233	207
その他	7	19
営業外費用合計	240	226
経常利益又は経常損失()	354	2,048
特別利益		
固定資産売却益	1	23
貸倒引当金戻入額	-	18
特別利益合計	1	41
特別損失		
固定資産除却損	11	33
持分変動損失	-	34
その他	0	0
特別損失合計	11	67
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	365	2,022
法人税、住民税及び事業税	149	251
法人税等調整額	79	236
法人税等合計	70	15
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,007
少数株主利益	110	420
四半期純利益又は四半期純損失()	545	1,587

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	365	2,022
減価償却費	1,863	1,582
のれん償却額	-	139
持分法による投資損益(は益)	23	79
持分変動損益(は益)	-	34
退職給付引当金の増減額(は減少)	55	33
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27	34
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	18
受取利息及び受取配当金	20	18
支払利息	233	207
為替差損益(は益)	-	14
有形固定資産売却損益(は益)	-	23
有形固定資産除却損	11	33
売上債権の増減額(は増加)	1,610	1,669
たな卸資産の増減額(は増加)	647	445
仕入債務の増減額(は減少)	250	1,372
その他	532	45
小計	129	3,599
利息及び配当金の受取額	20	29
利息の支払額	191	185
法人税等の支払額	77	256
営業活動によるキャッシュ・フロー	378	3,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	955	1,058
有形固定資産の売却による収入	-	40
無形固定資産の取得による支出	46	40
投資有価証券の取得による支出	2	2
その他	6	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,011	1,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	395	237
長期借入れによる収入	1,445	500
長期借入金の返済による支出	1,011	1,742
ファイナンス・リース債務の返済による支出	68	147
配当金の支払額	-	158
少数株主への配当金の支払額	230	206
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	529	1,991

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	317
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	662	429
現金及び現金同等物の期首残高	4,213	4,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,551	5,381

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当社の米国子会社であったエフアンドピージョージア・マニファクチャリング・インコーポレーテッド及びエフテックノースアメリカ・インコーポレーテッドは、平成22年4月1日付けでエフアンドピーアメリカ・マニファクチャリング・インコーポレーテッドに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。また、加国子会社であった、ダイナミック・マニファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッドも同日付けでエフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッドに吸収合併されたため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 13社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 なお、一部の連結子会社については、棚卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降の経営環境、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の事業予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】
該当事項はありません。

【追加情報】
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">68,073百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産ならびに担保付債務で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">69,137百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</p> <p style="text-align: right;">985百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</p> <p style="text-align: right;">577</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">144</p> <p style="padding-left: 20px;">土地</p> <p style="text-align: right;">504</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計</p> <p style="text-align: right;">2,212</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金</p> <p style="text-align: right;">1,197百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</p> <p style="text-align: right;">407</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金</p> <p style="text-align: right;">1,009</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計</p> <p style="text-align: right;">2,614</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運搬費 275百万円	運搬費 435百万円
給料手当・賞与 720	給料手当・賞与 798
退職給付費用 51	退職給付費用 63
役員退職慰労引当金繰入額 6	役員退職慰労引当金繰入額 6
研究開発費 288	研究開発費 354

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 3,555百万円	現金及び預金勘定 5,393百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 4百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 12百万円
現金及び現金同等物 3,551百万円	現金及び現金同等物 5,381百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 12,390千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 34千株
- 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	185	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当連結グループはシャーシ部品等の自動車機能部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、「自動車部品関連事業」の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,323	11,355	5,073	25,752	-	25,752
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	998	140	112	1,252	(1,252)	-
計	10,322	11,496	5,185	27,005	(1,252)	25,752
営業利益及び営業損失 ()	942	40	379	523	189	333

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア.....フィリピン、中国、タイ

3. 会計処理方法の変更

前第1四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更に記載のとおり、当社は、当第1四半期連結会計期間より建物、車種別専用設備(機械装置)及び金型治工を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、営業損失は「日本」で65百万円減少しております。

4. 追加情報

前第1四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、当社は、当第1四半期連結会計期間より規約型確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この変更に伴い、営業損失は「日本」で14百万円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	11,355	32	5,619	17,007
連結売上高(百万円)	-	-	-	25,752
連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	44.1	0.1	21.8	66.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....英国

(3) アジア.....フィリピン、中国、インド、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社を含め4社が、海外においては北米4社、アジア6社の、各地域の各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は各々独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	12,060	15,276	6,744	34,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,228	168	353	2,750
計	14,289	15,445	7,098	36,833
セグメント利益	487	793	845	2,126

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,126
セグメント間取引消去	70
のれんの償却額	139
四半期連結損益計算書の営業利益	2,056

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至22年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった連結子会社の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった連結子会社の名称及びその事業の内容

連結子会社の名称 米国 エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド、エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド、エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド
加国 エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド、ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド

事業の内容 自動車部品関連事業

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

米国

エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを存続会社とし、エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドとエフテックノースアメリカ・インコーポレーテッドを消滅会社とする吸収合併

加国

エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを存続会社とし、ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッドを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

米国

エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
(F&P AMERICA MFG., INC)

加国

エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
(F&P MFG., INC)

(5) その他の取引の概要に関する事項

世界的な不況による自動車業界の厳しい経営環境の下、分散化した経営資源を集中し、生産変動にフレキシブルに対応できる経営体制の強化・充実に努めております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,128.69円	1株当たり純資産額 1,061.09円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 44.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 128.46円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 117.54円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	545	1,587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	545	1,587
期中平均株式数(千株)	12,355	12,355
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	1,142

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社エフテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志村 さやか 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定 俊博 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より建物、車種別専用設備（機械装置）及び金型冶工具を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 6 日

株式会社エフテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志村 さやか 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定 俊博 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竇野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。